



トピックス

2021年11月22日

バイデン氏、大喜び：米インフラ投資法の大きな意義

待ちに待った法

11月15日、バイデン米大統領は、喜びにあふれる笑顔を見せました。待望のインフラ投資法が、ようやく成立したからです。バイデン氏のみならず、米国の政治と経済にとって、これは大いなる前進です。

老朽化したインフラ（経済活動を支える交通などの基盤）の大々的な更新は、米国の経済力を今後も維持するための必須条件です。しかし長い間、民主・共和という2大政党の深い対立が、それを妨げてきました。インフラ投資に前向きだったトランプ前大統領も、これに関し、成果をほとんど残せませんでした。

政治的な大勝利

それだけにインフラ投資法の成立は、バイデン政権にとって大きな勝利だと言えます。政策の推進においてトランプ氏よりも有能、とアピールして昨年の大統領選を戦ったのが、バイデン氏であるからです。

また、バイデン氏の公約は、豊富な政治経験と愛想の良い人柄を武器に、党派間の融和を図ることでした。そして今般のインフラ投資策は、バイデン氏の所属する民主党だけでなく、一部の共和党議員による支持も得て(図表1) 成立しました。それだけでも、近年の米国政治においては、特筆すべきことです。

交通・輸送が柱

インフラ投資法の大枠も、民主・共和両党の議員からなる超党派グループが、6月に策定したものです。それをベースとする法案が8月に上院で可決された後、11月に下院で可決され、大統領が署名しました。

投資規模は総額1兆ドル超ですが、もともと予算が手当てされている分を除くと、約5,500億ドルです(これを来年から5年間で実行する計画)。その過半は、道路、橋、鉄道、港湾など交通・輸送インフラの整備に関連します。ほかの施策は、電力網の修繕、高速インターネットの普及、水道の質向上などです。

生産性と競争力

これらにより米国のインフラ投資は、経済規模比で、1930年代に匹敵する大きさとなります。ただし、今般の主目的は、目先の景気浮揚ではなく、米国経済の生産性と競争力などを中長期的に高めることです。

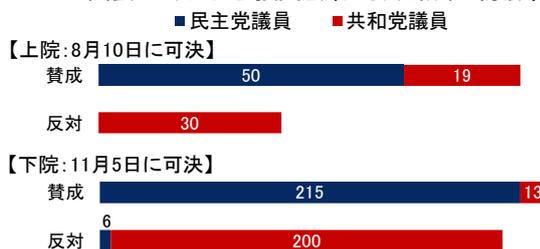
インフラの劣化による経済損失は、計り知れません。サプライチェーン(供給網)の最近の混乱も、米国の貧弱な港湾や道路が原因の一つです。また、最新のインフラを着々と導入する中国(図表2)と比べた米国の遅れが競争力を損ない、中国に経済覇権を奪われる、との焦りも、インフラ投資策を促しました。

健全な米中競争

対中関係については、11月15日、バイデン大統領就任後、はじめての米中首脳会談が行われました(バーチャル形式)。その直前にインフラ投資法が成立したことが、バイデン氏に一層の喜びを与えました。

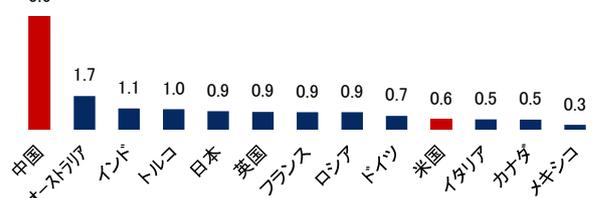
米国式の民主制でも大きな経済対策を実現できるのだと、世界にアピールできたからです。その米中首脳会談では、米中の「競争」が「闘争」に向かわぬよう、バイデン大統領が習主席に訴えました。インフラの量と質をめぐる経済の競争であれば、闘争には向かわず、米中双方の国民をより豊かにするでしょう。

図表1. インフラ投資法案の採決結果(票数)



(注)11月15日にバイデン大統領が署名し法成立  
 (出所)New York Times よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 各国における交通・輸送インフラ投資の規模(国内総生産(GDP)比、%)



(注)Group of Twenty(G20)のうち、データが得られる国々。インド、日本は2016年、トルコは2017年、オーストラリア、イタリア、カナダは2018年、その他は2019年  
 (出所)経済協力開発機構(OECD)よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。